

2014年7月7日  
日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

近畿経済は、4月以降、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられています。基調としては、緩やかに回復を続けていると判断しています。

すなわち、駆け込みが大きかった住宅投資では、受注回復が想定より遅れています。個人消費の反動減は総じて想定内に止まっており、夏場からの回復という見方が維持されています。また、設備投資は、製造業、非製造業とも積極的な計画となっているほか、輸出も、当地主力の電機の増加から持ち直しの動きがみられています。6月短観の業況判断をみると、足元は全産業で6ポイント悪化しましたが、悪化幅は予想比小幅にとどまり、昨年12月と同レベルを維持しています。先行きは製造業が小幅改善、非製造業が小幅悪化で、全体では横ばいですが、建設、不動産が悪化しており、コストアップの影響が窺われます。

以下では、具体的に説明します。

まず、消費増税の個人消費への影響は、全体としては想定範囲内で、7～9月には回復するとの見方が多い状況です。百貨店の売上前年比は、4月は二桁減少する先が多かったものの、5～6月は衣料品や食料品の回復から減収率が縮小傾向にあり、夏のセールで回復が見込まれています。スーパーも同様に、反動減は想定内の動きです。家電量販店では、4月以降も高価格帯の商品が堅調であり、「夏場には回復する」との見方が維持されていますが、冷夏の影響が懸念されています。この間、自動車ディーラーの受注状況を見ると、先行指標となる受注状況は、新車投入の時期によって、回復度合いに差が出る状況となっています。このほか、外食やホテルは4月以降も売上堅調が続いています。

このように、消費増税後も、消費地合いが底堅い背景としては、雇用・所得環境の改善に加え、外国人観光客によるインバウンド消費の効果を指摘する声が多く聞かれます。まず、雇用・所得面では、製造業・非製造業とも求人数の増加が続いており、求人倍率や常用雇用者数が改善を続けているほか、全国比回復が遅れていた名目賃金も、3月以降2カ月連続で前年を上回り、雇用と賃金の双方が回復する姿になりつつあります。今後は、ベアや夏のボーナス増加の効果が出てきますので、所得のさらなる回復が期待できます。インバウンド消費については、関西国際空港におけるLCCのアジア路線増便効果もあって、近畿への外国人入国者数は、昨年以降、関東をも上回

る高い伸びを維持しています。ちなみに、関空は、LCC の国際線発着便数が週に 153 便と、成田の 82 便を大きく引き離して全国トップです。実際、府内の百貨店や家電量販店、ドラッグストアなどでは、外国人売上の比重が年々上昇しており、消費を下支えしています。

次に住宅投資ですが、貸家建築は堅調ですが、戸建てメーカーの受注は、これまでのところ明確な改善はみられていません。マンション販売は、足元は反動減が出ていますが、4 月以降も契約率が平均で 80%を上回るなど、需要は堅調です。もっとも、地価と建設費の上昇や人手不足が、先行きの採算や供給戸数に及ぼす影響を懸念する声が聞かれ始めています。

一方、輸出、設備投資、公共投資では、明るい動きがみられています。

まず、輸出については、ここへきて、電子部品を中心に持ち直しの動きがみられています。足元好調なスマホ向け電子部品と、電気自動車向けリチウムイオン電池については、先行きも改善が見込まれています。

次に、設備投資は大きく伸びる計画です。6 月短観の近畿企業の 14 年度設備投資計画は、製造業が前年度比+10%と、4 年振りの増加に転じたほか、非製造業も+15%と、いずれも積極的な計画となっています。製造業では、主力の電機メーカーが、戦略商品の増産投資を行うほか、中堅中小企業も前年度比+16%と大幅に伸びる計画となっています。非製造業では、大企業による店舗・ビル投資や新路線・新車両投資を中心に増加しています。

次に、公共投資ですが予算の前倒し執行の効果から、先行指標である請負金額が、4 月以降再び明確に増加しています。

こうした中で、近畿の生産は、駆け込み需要への対応から 1~3 月に前期比+5.3%と全国の倍近い伸びを示した後、4~6 月は反動減から減少しますが、電子部品の輸出増加や国内家電の在庫復元もあって、減少は小幅にとどまる見込みです。これに設備機械関連の生産も加わってきますので、近畿の生産は当面高水準で推移することが予想されます。

消費関連企業の価格設定スタンスをみると、近畿短観の販売価格 DI は、非製造業を中心に上昇傾向を示しており、企業の価格設定スタンスが前向きに変化してきていることが窺われます。

先行きの留意点としては、外需では新興国の経済動向が輸出に及ぼす影響、内需では建設費の上昇や人手不足といった供給制約が設備投資や住宅投資におよぼす影響などがあり、注意してみていきたいと思います。

最後に金融面では、貸出の伸びが徐々に高まってきています。大企業の M&A 資金調達を主因に、大手銀行の貸出の伸びが高まっており、地域銀行の法人向け貸出は、前年比 2%前後のプラスで推移しています。また、信金の法人向け貸出も、昨年 10 月以降、前年比プラスに転じています。中身を見ると、製造業向け貸出はまだ明確には増加していませんが、医療・福祉、太陽光発電といった成長分野向けや不動産業向けが伸びています。

以 上